

中国政治の現在と将来

唐 亮

横浜市立大学国際文化部助教授

はじめに

当初「中国の現代と将来」とテーマで報告せよとお話をいただきましたが、テーマに「政治」という言葉をくっつけました。中国全体を話すには時間もなし、私の能力を超えていますので、私の専門の政治にしぼって話をさせてください。

1 何でもあり、混沌としている中国

中国に対して皆さんがどういうイメージを持っておいでかはわかりませんが、私自身は今の中国は何でもありの国、あるいは多面性を持っている国と思っています。なぜかという1つには、変わりつつなおかつ変わらない部分がある。変わった部分とは皆さんが中国にいらっしゃれば、いろいろと高層ビルは増えたし、車も増えたし、中華料理も昔よりはおいしくなってきたとか、あるいは

は若い女性の服が少しおしゃれになったとわかる。反面、中国共産党の一党支配はまったく変わっていないじゃないかとよく言われています。そういう二面性、多面性を持っている中国。

さらに言うと、発展する中国と問題だらけの中国が同居しています。GDPは昨年も9.2パーセントも伸びました。私自身は年に何回も中国に帰りますが、帰るたびに人々の生活は少しずつよくなってきているのも実感できます。それから昨年は宇宙船を打ち上げました。こうして、発展している中国というイメージが描けます。一方では、様々な問題は山積しており、しかも多くの問題はとても深刻です。極端に言えば日本にある問題はほとんど中国にもあり、日本にない問題も中国はもたくさん抱えています。

例えば、失業率ですが、あれだけ成長しているのに、実は日本高度成長期とは違って、中国の失業率は都市部だけで4パーセント台、レイオフを入れると7、8パーセントとなっています。それから農村での余剰労働力は1億人といわれていますが、2億、3億という計算もあります。先進国の農業人口を考えると、それは決して過言ではない。さらに、経済格差の問題があります。地域の格差、また都市部のなかでも貧富の格差が存在しますが、最大の格差は農村と都市部の間に存在します。

タン リャン

1963年生。北京大学国際政治学部、大学院修士課程を修了し、87年慶応義塾大学大学院研究科博士課程に留学。松阪大学専任講師、助教授などを経て、99年より現職。著書に『現代中国の党政関係』『変貌する中国政治』などがある。

2 目標ははっきりしている

そういう何でもあり、混沌としている中国ですが、その中国はどこに向かっているか。中国の将来像に関しては、私はそのビジョンがすでに明確になりつつあると思います。

まず、経済の面では市場化と対外開放によって近代化を達成しようとしています。この点では、日本は中国の手本の1つだった。これからも参考されると思います。

次に、今日の話の中心になりますが、政治も実は共産党一党支配の枠組みを保ちながら、緩やかに変化しています。中国当局は民主化のビジョン、あるいはアクションプランをはっきりとはまだ打ち出してはいません。しかし、知識人も、当局も何か暗黙の了解という形で、民主化と自由化を目指しているのではないかと思います。もちろん、中国の民主化は多分、長い紆余曲折のプロセスと長い時間がかかるものです。

3 中国政治の現在と将来

将来のビジョンを分析するために、まず変化しつつある中国政治の現実を見なければなりません。この25年、改革開放政策の推進によって経済発展、それから社会構造の変化はよく言われていますが、政治の分野でも緩やかな変化がもたらされています。

毛沢東時代は全体主義体制でした。共産党は人々の思想までコントロールしたわけです。鄧小平時代にはいると、その「全体主義体制」からまず、「堅い権威主義体制」へと変わり始めた。つまり、対外開放、経済の自由化のプロセスが始まりましたが、政治の面で党のコントロールは非常にきつかった。その理由で、私は「権威主義体制」のあるいは「開発独裁」の前に、堅いという形容詞をつけたいと思います。

しかし、時間が経つにつれて、この自由化の流れは紆余曲折の道をたどりながら、前へ、前へと進んでいます。その結果、中国の権威主義体制、開発独裁体制は堅いものから少しソフトなものへと変わりつつあります。これからも、基本的にはその方向へと進んでいくのではないかと思います。

つぎに、将来についてですが、何が起こるかわかりませんが、今の流れが続く場合、民主化の勢力は力を蓄積していくなかで、後10年、20年を経て、民主化運動が起きて、民主主義への体制移行という可能性は十分にありうると思います。

もちろん、改革開放路線が挫折し、自由化の流れが中断してしまうことも十分にありうると思いますが、しかし今の流れが続くということを前提とするならば、あとは時間の問題であって、民主化の波が必ず来るのではないかと、私自身は確信を持っています。

それでは、中国政治の変化を促す要素は何か。一般的に言えば、中国共産党の政治改革も重要ですが、ここでは、私は敢えて社会の変化、国際状況の変化、人々の意識の変化を強調したい。というのは、内外環境の変化は政治の変革を促して、共産党がそれを受け入れざるをえないからです。

例を上げますと、グローバル化の影響ということでは、昨年SARS（新型肺炎）に世の中が振り回されました。その中で、中国当局の情報操作、隠蔽体質が国内外で厳しく批判されました。しかし、情報が隠蔽されていた段階でも、かつてよりは情報が多かったのも事実です。

比較の対象は、1988年に上海で流行ったA型肝炎です。その時、感染者が数万人と言われていたのですが、そのときは、どうだったかということ、ほとんど報道されなかったのです。国外でも、少なくともSARSほど注目されなかったのです。

そこから私が言いたいのは、中国のグローバル化がどんどん進んでいくと、社会は少しずつ透明化して行きます。国際社会も中国社会に対して関心を強めてきました。そして、中国当局は当然の

ことですが、国際社会の評価が気になると思います。それを裏付ける事例の1つが、国際社会の厳しい批判を前にSARSの情報公開に踏み切らざるをえないということではないかと思います。

人権問題も同じです。国民の人権を乱暴に侵害したりする政府は、国際社会ではあまり評価されません。この前、胡錦涛国家主席はフランスを訪問し、議会で演説したんです。フランスと今の中国は良好な関係にあって、特にシラク大統領が演説に招待したのは、それなりの敬意を表した積もりでしょうが、しかし胡錦涛の演説をボイコットした議員が半分もいたんです。これは恐らく、当局はズシンときたと思います。

この20年間、中国の人権状況は改善されつつあります。しかし、人権状況の抜本的な改善は条件と時間が必要とされます。演説のボイコットから受けた刺激は、直ちに中国の人権改善に繋がることは全く思いません。しかし、これからは国際社会の評価を得なければ、やはりより人権改善に取り組まなければならないという認識は、少しずつ生まれるのでしょうか。

そういう意味で、私は共産党自身の変化というものも非常に重要だと思いますが、社会、経済構造の変化、人々の意識の変化、あるいはグローバル化などが中国政治の変化、あるいは民主化、自由化を促していく重要な要素ではないかと思っています。

● 共産党の変容

それでは、今日に至るまで中国政治はどのように変化しているか、いくつかの分野を例に説明したいと思います。

1 共産党の変容

まずは、共産党の改革意思は変化の要素の1つに過ぎないといいながらも、まず共産党自身の自

己改革について少し触れたいと思います。

先ほども触れましたように、共産党は依然として中国の政治権力を独占し、一党支配の枠組みはまったく変わっていません。そうすると、中国の将来を考えると、特に政治改革、民主化を考えると、この政治主導権を握っている中国共産党はどこまで、改革の意思および改革の能力をもっているかというのが、やっぱり大事になってきます。

ここで私は、古い体質を引きずっているということ的前提をしながら、改革の部分、変化の部分を説明してみたいと思います。

世代交代：柔軟性と包容力

1つ目には、まず世代交代ということが取り上げられます。

毛沢東時代では、革命世代の指導者たち、幹部たちが中国の権力を握って中国を支配し、あるいは指導していた。革命世代の特徴はどうであったかという、言ってみれば鉄砲を持って、闘って新中国の成立に貢献した人たちが多いわけです。その反面、大半は近代的な教育を受けなかった、あるいは受けられなかった人たちでもあります。大学卒の指導者、幹部は多くて数パーセント程度だと思います。

毛沢東時代の中国の挫折は、単なる社会主義体制の効率が悪いだけではなくて、人材不足、国をどう運営していくかという指導能力が欠けていたといった要素によるところが非常に大きいではないかと思っています。

それと比べれば、鄧小平時代に入ってから、幹部の若返り、かつ学歴重視という政策が20年以上推進された結果として、テクノクラートの世代が中国を指導するようになりました。

例えば、第16回党大会で発足した現指導部では、中央政治局常務委員9名がいますが、4名は中国随一の理科系名門の清華大学の出身者です。その他の人も皆エンジニアの称号を持っています。

す。振り返ってみれば、鄧小平は近代化路線を打ち出してから、経済、科学技術に明るい人材を登用しなければならぬと考えていました。理科系の人たちが卒業して大体工場や会社などの経済現場で働いたために、鄧小平時代にどんどん幹部、指導者として抜擢され、層が厚くなりました。20数年間を経て、この人たちは中国の指導権を握るようになりました。

いまの指導者を誉めてどうするというもありますが、しかし、かつての革命世代と比べれば、テクノクラート世代は教養、知性と感性が割合によく、革命戦争を闘ってきた人たちとはそのへんの違いがあるのではないかと思います。

次に、世代交代と関連して強調したいのは、テクノクラート世代の実務能力と包容力という点です。

たとえば、かつての中国では、知識人に対する弾圧がしばしば行われました。では、なぜ弾圧したか、誰によって弾圧されたか。よくよく調べたらやっぱり毛沢東の指示による弾圧も当然あったと思います。他方、革命世代の幹部は指導能力があまりないですから、知識と経験が彼らより上で、言うことを聞かない知識人を弾圧した事例も非常に多かったのです。

皆さんは組織で働いている方が多いと思いますが、よい上司・悪い上司というものがあるでしょう。私なりの推測では、能力と知識があってなおかつ人柄のいい上司のもとでは幸せ、働きやすい、ついていきやすいものです。

逆に、どちらか1つ欠けていたら大変です、2つ欠けたら最悪です。言いたいことは、かつての知識人への弾圧、政治の混乱は指導者幹部の実務能力と包容力の不足によるところが大きい。では、今の共産党の幹部、指導者はどうなっているか、2つとも備えているかどうか。明確な結論は難しいですが、少なくとも、近代的な教育を受けているために、知識と能力の面ではよくなりました。

さらに、世代交代と関連して強調したいのは指導者のカリスマ性です。毛沢東、鄧小平はいわば創業者時代の社長です。日本で言えば松下幸之助、本田宗一郎ですが、そこにいてだけで権威が漂うわけで、その社長に従わざるをえないではないかと、私は推測しています。とくに、毛沢東の前でもそうだったのでしょう。

しかし、サラリーマンから上がってきた社長は名前もあまり知られていないですし、操業世代社長の権威を有しないと思います。中国の指導者の話に戻りますと、毛沢東、鄧小平は創業世代と例えれば、今の江沢民にしても、胡錦濤にしても、サラリーマンから上がってきた社長となります。

指導者個人の権力と権威に関連して、言いたいのは、党内民主主義、権力運営のことで。かつての中国共産党は、社会や国民に対して独裁的ただけではなくて、党内の民主主義もなかった。党内運営もトップダウン方式で、最高指導者というのは非常に独裁的な権限を振るっていました。

しかし、今の中国では、一党支配は変わっていませんが、指導者個人が低下しつつあります。そうすると、党内運営の面で、いろいろと意見を聞かなければならなくなりました。

中国共産党の党員数はもうじき7,000万人に達します。党内民主主義があれば、この7,000万人によって社会各方面の意見を吸い上げることはある程度可能だと思います。しかし毛沢東時代はいわばワンマン政治でした。このワンマンが、当事者能力を失ったときは、国は最悪でした。みんな振り回されてしまいます。

しかし、今のテクノクラートの世代で彼らはそこまでの権威、権限をもたないがゆえに、意見の流通は少しずつ自由になってきたという気がします。

脱イデオロギーと改革の可能性

ここで、脱イデオロギーの進展は政策の幅、改革の可能性を広げていることに触れたいと思います。

例えば、社会主義の理論では、私有財産は諸悪

の根源とされています。この原理によって、経済の国有化が徹底的に行われました。しかし、まもなく始まる全人大では、憲法は改正される予定です。合法的な私有財産はすべて保護する、という内容が憲法に盛り込まれる予定です。「合法的な」の意味は、幹部の汚職による賄賂などが合法的な財の保護の範囲に入らない——当たり前のことですが、そういう条件をつけながら、資本主義的なことに法的保護を提供することになります。

また、中国共産党は元々プロレタリアートの先鋭隊と標榜していました。近年、江沢民は3つの代表論を提起し、共産党が先進的な文化の代表、先進的な生産力の代表、全国民の代表とっています。それによって、経営者の入党は可能となります。この理論修正と政策の変更はいいかどうか、社会主義の論理から見ておかしいではないかという話は別として、中国共産党はそれによって政策の幅、政治基盤を広げようとしています。

2 支配の正統性・合法性

次に、これから先の中国共産党はどうなるかという話に関してですが、実は最近の中国の政治研究で盛んに議論されていることの1つに、支配の正当性と合法性の問題があります。

かつての中国共産党は、社会主義が資本主義より優越であるという論理で政治権力を独占した。もちろん、強制力も使われたと思います。しかし、先ほど述べたように、国内状況も国際状況も人々の意識も変化するなかで、よその国は選挙で政権を獲得するんですが、中国共産党はなぜずっと政権を握り続けるのか。何を根拠にしているかという問題が問われています。すなわち、支配の正当性と合法性という問題です。

こうした議論は中国国内で始まっています。鄧小平時代に入ってから、中国経済は大いに発展してきました。実績は支配の根拠になっているという解釈があります。

この論理に立つと、経済発展が止まったときは、支配の正当性がなくなります。また、それだけではなくて、議論はさらに進んでいます。一部の関係者では、経済発展の実績を認めても、富の分配が必ずしも公平ではないことに注目し、支配の正統性を問題視しています。

中国知識人が使った言葉ですが、今日における中国共産党の権力基盤、政治基盤は、幹部を中心とする「権力エリート」、経営者・管理層を中心とする「経済エリート」、そして高級知識人を中心とする「知識エリート」の同盟となっています。この25年の間、改革の恩恵を一番受けてきたのは、この3分野のエリートたちです。彼らは中国が混乱してはならないということを前提とし、中国共産党の一方支配、開発独裁体制の正当化を支持しています。

他方、かつての労働者は、毛沢東時代では優遇されていましたが、いまや地位が相対的に下がっています。農民も昔から不公平に扱われています。そのほかに弱者が存在します。こうした弱者たちの不満が増大しつつあります。明らかに、公正、公平の問題は改善されない限り、支配の正当性、合法性は厳しく問われます。したがって、今日における中国共産党の政策、改革課題の1つは社会公平、社会公正の実現です。こうして、社会からの不満、圧力は共産党の改革を促しています。

支配の合法性、正統性の議論はさらに進むと、権力取得の手続きと手順の問題が必ず表面化します。私はそういう気がいたします。いまのところ、議論の重点は経済発展の実績から富分配の公正、公平問題へと移ろうとしています。

今日、中国共産党は間違いなく日本の自民党よりはるかに支配力を持っています。中国共産党の支配力、指導権というのはいまだに確固たるものと考えてもいい。暫らくの間は大丈夫だと思えます。それでも、かつてと比べれば、共産党の影響力、指導力は徐々に低下し、民間の力、社会の力が少しずつ強くなっています。それは時代の流

れというものです。

3 共産党の「歴史的な使命」

そこで、中国共産党の歴史的な使命を考えてみます。多分、これからの中国の民主化を実現していくパターンと関係すると断りながら、今の段階では国をまとめるにはまだ共産党しかない、改革を進めていくには、単なる政策があるだけでは足りない、推進力も必要ですね。そこにやはり共産党が必要されているわけです。

しかし、将来的には民主化によって、権力の枠組みは変わります。共産党は新しい枠組みで権力を続けるか、また支配体制が崩壊するか。そのような状況がやはり生まれてくると思います。

● 市民社会と政治参加

冒頭でも話しましたが、政治を変えていくには権力に頼るだけではできません。自由と権利は主として闘って勝ち取るものですから。日本もそうだと思いますし、中国の状況を見ると、やはり闘って取るものであり、共産党からただでもらうというのは少ないように思います。先ほど中国共産党の変化に触れましたが、その変化は社会から圧力があって、あるいは社会全体が変化するなかで生じたものと考えています。

民主主義を考える場合は、市民社会がなければ民主主義はなかなか成り立たないと、そういうふうによく言われています。そこで、まず中国の市民社会はどのような状況にあるかを見てみます。情報に明るく、政治参加の意識が高く、なおかつ経済的に国から自立し、生活が豊かであるということを理想的な市民像と考えれば、いまの中国には市民社会、あるいは中間層みたいなものが形成され始めている、古い社会構造の片鱗がまだかなり残っていますが、新しい部分が生まれつつあると、そう表現したいと思います。

例えば経済的な指標でみると、所得水準ですが、沿海地域を中心に1人あたり年間所得で2、3000ドルのレベルに達しています。

それから学歴に関してですが、知識と教養というのは、現代の市民にとってはやっぱり必要不可欠なもので、学歴があるから何だとはいいませんが、一般的にはそうだと思います。

この点で1つだけいいますと、中国の高等教育は近年、エリート教育から大衆教育の段階に突入しようとしています。1970年代末から、大学の募集定員は年間30万人前後ですが、いま、年間で300万人を超えています。進学率から言うと12、3パーセントぐらいに達します。15パーセントが国際社会では大衆教育の指標ですので、それに近づいてきました。

情報化の進展に関しては、後で触れるとして、もう1つ私が強調したいのは、経済の自立性です。毛沢東時代では、中国の民衆は割合におとなしかったといえます。あれだけ政治が失政して、国民が経済的にも政治的にも権利が保障されなかったが、しかし国民が立ち上がって運動を起こすというのはほとんどなかったわけです。

その背景には、共産党の弾圧が厳しかったということがあります。中国研究の用語に、「単位社会」という言葉があります。単位とは、職場という意味です。

共産党が政権を取って社会主義化をし、企業も工場もすべて国営化、国有化したわけです。そうすると、国民はすべて職場に所属していることになる、国営の職場です。要するに生きていく手段を国が握るということです。

共産党の支配が特に強かったというのは、職場を通して人々の日常的な活動、政治活動、あるいは思想をコントロールする、しかもそのコストも安い。逆に言うと、民衆は経済の自立性がないから、政治の自立性もなかなか成り立たなかったのです。

それと比べれば、改革期に入り、自立した市民

が少しずつ増えてきました。それは民営化と密接なかわりを持っています。国営企業は今でもいっぱい残っていますが、しかし外資系企業も入ってきているし、それから個人も企業を興すことも可能です。民間企業が増えた結果、職業選択の自由が増え、自分の能力で生きていけるということは、実は政治の自立性にも繋がっているわけです。

そうすると、共産党に異議申し立てをする場合、あまり強く言うと、捕まちゃうということもあるんですが、少々批判しても、また上司が怒っても、昔ほど恐くないというのも事実です。

こうして市民社会が形成されつつ、また経済の自立性が高まるなかで人々の政治意識も少しずつ変わりつつあります。特に、人々の権利意識が強くなって、それから法律や政策をうまく利用して当局と争うというケースがものすごく増えてきています。

● 緩やかな自由化

1 情報化の発達

もう1つの変化の事例として、緩やかな自由化、特にメディアの変化に触れたいと思います。

今日の中国のメディアは、新聞、雑誌、テレビ、ラジオが発達してきたということだけでなく、携帯電話、電子メールを含めて新たなコミュニケーションの手段がかなり増えてきています。

さらに、かつての中国のメディアは共産党の宣伝の道具でした。国が政治の論理でメディアを管理していた時代、報道というものは報道というより宣伝でした。昔の「人民日報」を例にとると、その記事は長くて堅くてつまらなくて、「顔」がかい。

というのは、共産党の指導者のだらだらした演説をそのまま載せます。しかも、イデオロギーっぽい言葉、難解な言葉をそのまま載せているので、読みづらい。なおかつ国民を教育するというわけ

ですから、威張った書き方をしていました。いまの感覚で読むと不愉快そのものです。

この20数年間のメディアの1つ大きな変化は、経営自立です。独立採算制の導入です。中国のメディアは一応形の上ではすべて国営ですし、共産党が人事権を握っています。しかし、経営の部分では自立を要求されますので。メディアが生き残るためには、読者に新聞を買ってもらわないと駄目ですし、テレビの広告料は視聴率によって決まるわけです。そうすると、メディアの報道立場は当局の顔を伺いつつ、読者、視聴者のニーズを考えなければならなくなったわけです。ここが変化の要因になります。

新聞だけを言うと、古いタイプの新聞、つまり「人民日報」をはじめ各地方の中国共産党の機関紙が残っていますが、他方で、この20数年間の結果として、市民のニーズに応える、いわゆる市民を対象とする大衆紙、市民紙が生まれました。

中国の新聞タイトル数は2000以上あります。当然、互いに競争するわけです。競争の結果、人民日報を初めとする共産党の機関誌の販売部数が大幅に減少しています。

人民日報の発行部数のピークは1980年の603万部ですが、いまは180万部まで落ちてきています。秋になると、人民日報は公費購読が人民日報を優先すべきという党中央の通達を掲載します。その結果としての180万部なんです。公費購読優先がなければ、どの結果になるかは非常にわかりやすいでしょう。

一方の大衆紙、市民紙というのは当然公費購読の対象にはなりません。大体、市民が自分のポケットから金を出して買います。上海に「新民晩報」という独立夕刊紙があります。上海の人口はいま出稼ぎ労働者を含めて1800万人ぐらいですが、新民晩報の発行部数は165万部です。この165万部と人民日報の180万部の意味は全然違うわけですよ。こういう形で市場化がメディアの変化を促していると言っているのではないかと思います。

中国共産党は引き続きメディアを世論誘導の道具として扱っています。この政策を繰り返して強調されています。しかし、それには限界は出てきて、市民紙、大衆紙は、1つは売るために、もう1つはやはり社会全体の利益に立って独自の報道、言論を展開しようとしています。

たとえば、2003年にある出稼ぎ労働者が広州市でいじめられて、殴られて死んでしまうという事件がありましたが、その背景には地方の人、農民を差別する法律、政策があったんです。この事件を市民紙が報道して世論が高まり、この法律はまもなく国務院の常務会議で廃止されました。いろいろな分野で市民紙がかなり頑張っています。

一党支配の核心問題はべつとして、独自の報道や言論が増えて、当局がコントロールしようとしても難しくなっています。

2 知識人の「話語権」(発言力)

メディアの変化に関連して、知識人の発言力に触れてみます。すなわち、メディアが増えてきた結果、専門家、識者のメディアに登場する機会、発言の場が増えてきています。メディアとの共存関係が形成されつつあります。

中国の中央テレビ局——中国唯一の全国放送網で12のチャンネルをもっています。昨年のイラク戦争の開戦時、国際チャンネルなどは24時間体制で実況中継などを行いました。その番組に軍事専門家、国際問題専門家などが、ぞくぞくと出演しました。彼らを使わないとこういう番組が成り立たないのも事実です。そうすると、そこは共存関係にあるわけですね。メディアプロフェッサーは社会の立場に立って、ニュースをわかりやすく解説して、意見、議論を提供するという意味では、非常に重要です。

もちろん、メディアに登場する知識人、専門家も当然共産党の顔を考えながら発言しなくちゃいけません。特に、体制への本質的な批判を避けな

ければなりません。しかし、周辺の部分についての批判はかなり可能になり、中心への批判拡大の傾向も見られます。政策議論については、論評できるようになってきました。例えば、中国電信という電話会社が長い間に電話事業を独占して、そのサービスが悪くて料金が高等の問題で、事業の分割の声が新聞、テレビでよく出てきました。ほかにも、航空運賃の問題、大学入試の問題、国有株売却の問題、郵便貯金、郵便民営化なども議論されるようになった。

ここで私が言いたいのは、かつては、党が一方的に政策を決めたわけですが、いまや知識人などはこういう政策議論を通して、改革の方向性、改革のコンセンサスに一定の影響力を発揮することが可能になりつつあるということです。

最近の例では、「対日外交新思考」、つまり中国言論界に新しく登場した対日関係論でして、皆さんは新聞や雑誌で目にされたことがあるかと思いますが、かつて外交政策は言論のタブーでした。従いまして、対日新思考の意見に賛成するかしないかは別として、政策議論の幅はメディアを通して広がっているというのが事実です。

● 終わりに：「中間成果」の総括と中国政治の将来

少し簡潔にまとめたいと思いますが、まず政治改革の進め方については、中国は「摸着石頭過河」、つまり石を叩きながら川を渡るという漸進路線をとって、スピードが遅く、「民主化のビジョン」は今でも示されていません。

しかし20数年間の成果として、さきほど述べたように、政治体制はまず全体主義から硬い権威主義、そして現在のソフトな権威主義へと変わってきました。この流れが続けば、民主化の波が来る可能性は高くなります。

これからの課題は民主化するかどうかという問題よりは、どうやって民主化を軟着陸に導くかと

いう問題です。というのは、体制の転換は必ず混乱というコストを伴います。ロシアは市場化、民主化への移行過程で経済の打撃、社会の混乱を蒙り、多くの人命を失った。私はそれを民主化のコストと考えます。コストはある程度はしょうがないですが、しかしそれを最小限に抑えるというのが政治の課題です。

さらに、民主化というのは、政権が変わったことで、成功するとは限らないです。逆行する可能性も十分にありうるわけです。民主主義体制の定着はそれからの課題です。ロシアは民主化しましたが、民主主義体制は完全に定着したとは思えません。他方、アジアでは、韓国と台湾は民主化の移行過程で混乱が少ないだけではなく、政権が混乱しても体制はある程度安定しているように思います。

その違いはどこから生まれたか。中国の民主化は軟着陸を実現するために、どのような条件が必要とされるか。東アジアの経験に照らして、私は次の4条件が重要と思います。まず1つの条件は、経済発展です。いまの中国の人々の生活は改善されてきましたが、沿海地域の都市部を中心としたものです。しかし、これから絶対多数の人々にまずまずの生活を保障する、そのレベルまでもっていく必要がある。

中国共産党が2010年まで4倍増という目標を打ち出しました。そのときまでには、今の偏っている小康生活を国全体に広げるといことです。

2番目は市場経済の確立です。政治が混乱すると経済も混乱する、行政も混乱する。一党支配の体制、国営経済中心の体制は混乱しやすい。これ

は党が行政をコントロールし、行政は企業をコントロールしているからです。

しかし、市場経済が確立しますと、状況は大きく変わります。日本のように政権が交代しても社会、経済あまり変わらない、あるいは影響が比較的少ないのは事実です。「政企分離」という企業経営の自律をどこまで図れるかにかかっている。

それからもう1つ、政府の改造です。今の政府は大きくて何でもコントロールする、しかも法律に沿って行政活動を展開するというよりは、共産党の指示に従って行動することが多い。だから、より市場化に合わせて、国民の立場に立って、法律に従って行政活動を展開していけば、今度民主化の波が来るとき、党が駄目になっても行政がしっかりしていれば、民主化のコストが安くなるということです。

最後にやっぱり共産党に替わりうる、あるいはプレッシャーを与える、あるいは競争の圧力をかける民主化の政治勢力が、どこまで成長するかも重要です。

以上に挙げた4つの条件がどこまで揃えられるか、軟着陸のポイントです。これら条件が揃わない場合は、民主化運動が起きても流産の可能性がある。天安門事件は多分そうだったと思いますし、ある程度条件を揃えてもそれが不完全な場合は早産の可能性があります。揃えれば揃えるほど安産となる可能性が高くなります。■

(本稿は、2004年3月5日、生活研の第31回政策研究会での唐助教授の報告を本誌編集部の責任でまとめたものです。)